



【農業の新しい働き方確立支援協議会（栃木県）】

2-10 地区プロジェクトへのヒアリング

ヒアリング実施日時	令和3年1月15日（金） 13:30～15:00
記入者	株式会社パソナ農振隊 石場 裕
新しい働き方地区プロジェクト実施主体名	農業の新しい働き方確立支援協議会
ヒアリング対象者	JA 栃木中央会 福田様、駒場様

ヒアリング項目	記載項目	事業報告書 該当 No.	備考
実施主体の組織形態	協議会		
事業実施の動機	構成団体は、JA 栃木中央会とプラスアグリ協同組合（事業協同組合）、プラスアグリは外国人技能実習生の監理団体として2020年4月に設立。こういった背景から、外国人労働者を含めて地域の生産振興を図るため、補助事業を活用して事業を実施することとした。		
過去の取り組み	2017年、2019年に農業労働力について調査を実施し、労働力不足について把握。		
事業計画の詳細説明	人口減少や高齢化の進行に伴い、社会全体で労働力不足が顕著化しており、農業においては、「ハローワーク」や「求人広告」で募集しても人が集まらないという声が多く聞かれる。 このため、以下のことを実施し、労働力確保に努めるとともに、円滑な雇用を促進するため農業における働き方改革を進める。 ①県内JAが無料職業紹介事業を円滑に取り組めるよう支援する ②県域WEBサイトの運営により求人情報を発信し求職者を募集する ③農業が未経験の求職者の理解を深めるため、情報発信する ④求職者が少ない地域には、応募者を増やすため広報対策を強化する ⑤農家と求職者の雇用トラブルの原因の把握と対応策を周知する また、外国人材の活用についても農業者からのニーズがあることから、外国人技能実習制度に取り組み、外国人技能実習制度については、全国的に技能実習生の失踪が問題となっている。雇用環境が悪いことやブローカーが存在していることに加え、技能実習生が送出国等に対して多額の借金を抱えていることが原因であると考えられる。 よって技能実習生の失踪を防ぐため、技能実習生に借金を背負わせない方針で送出しを実施する送出機関と契約するとともに、受入農家に対する研修会や労務管理のマニュアルの作成・配布等により、適正な技能実習が行われるように取り組む。		
労働力の需給状況の把握		2(1)	
地域の状況の把握等 (受入農業者の経営形態、主な生産物、作業内容、時期、募集目標数、募集方法、事業周知方法（イベント、ツール、HP等）、セミナー以外の働き方確立の研修方法、特性）	JAなす南が2019年8月に、JA 栃木中央会が2019年11月に農業労働力に関するアンケートを実施。 2019年の調査では、30%以上が「新たに労働力を雇用したい」「雇用を拡大したい」と回答。また雇用を行う理由として「経営面積の拡大」よりも「経営面積の維持」が多いことから、産地や農地の維持していく上でも雇用労働力が必要とわかった。 また、2019年11月の調査では、外国人材の活用についても一定のニーズがあることがわかってきている。	2(1)a	産地の一以上の品目について、労働力の需給状況を含む、農業期に農作業等を担う者の確保・育成・組織化に向けて必要となる地域の状況を把握する。ただし、既に地域の状況を把握している場合は、新たな調査を行うことは、これを要しない。
労働力を提供可能な者の把握等 (所在・傾向、労働者の雇用形態、募集目標数)		2(1)b	産地における労働力を確保するため、必要に応じて地域内又は周辺地域において労働力を提供可能な者の所在・傾向を調査等により把握する。
労働力の確保・育成		2(2)	
労働力の確保 (事業周知方法（イベント、ツール、HP等）)	令和元年7月に労働力募集をwebサイトに掲載した。162戸350人の求人があった。これに倒し770人が応募、180人の採用となった。 翌年（令和2年度）は、204戸、405人の求人に、1078人が応募、316人の採用となっている。 2年度の特徴としては、コロナの影響で飲食業からの応募が増えたこと、大学生の「応募が増えてよかった」という声も聞かれた。コロナ禍でも、農業なら外でやれる、という良いイメージが先行していった。（ウェブサイトの印象も良かったと思う） 一方、外国人技能実習生関連の取組は出来なかった。当初予定では、先進的な送り出し機関の視察を行う予定であったが、実施できなかった。第1期生12月～受け入れ計画があったが、現状の状況で入国が遅れている。農家2軒で要望があるが、3月に実現するかどうか。	2(2)a	農作業等を担う者や農作業を受託する組織が提供する労働力の円滑な確保に向けて、イベントの開催、パンフレットの作成、インターネットを用いた求人情報発信等の活動を行う。
研修等の実施（育成方法）	研修は実施できていないが、農業未経験者への説明動画を作成。	2(2)b	上記によって確保した労働力を効果的に活用できるよう、地域や作業の特性に応じた技術・知識の習得、能力の向上等を目的に研修会やセミナーの開催を行う。
労働力等のマッチング及びデータベース化		2(3)	
労働力等のマッチング及びデータベース化 (マッチング方法、マッチング対応者等含む)	(労働力確保の項に記載と同様)	2(3)	産地及び上記により確保した労働力に対して、相互に関する情報を提供し、産地と労働力のマッチングを図る。また、確保した労働力の最適活用を図るため、名簿等のデータベースを整備する。
農業の「働き方改革」への取組		2(4)	
農業の「働き方改革」に関する課題調査の現状・結果	JAの無料職業紹介事業を利用した農家や労働者に対してアンケートを実施する予定であるが、出来ていない。アンケート結果に基づき、どのような求人をせばよいか、雇用する上での注意点などを把握する予定。また、結果に基づいてマニュアルを作成する予定。	2(4)a	産地における労務管理の状況など、農業の「働き方改革」を実施するに当たっての地域の課題を把握する。
農業の「働き方改革」実行計画の作成状況	上記アンケート結果を踏まえて計画を作成する。	2(4)b	
農業の「働き方改革」に係るセミナー開催の現状・実績	現状実施できていないが、技能実習生を雇用している農家を対象にした「労務管理・心得のマニュアル」を来年度作成予定。	2(4)c	労働環境改善、労務管理、人材募集等に係る専門家の助言を受けるためのセミナー等を開催する。
他産地・他産業との連携による労働力確保		2(5)	
他産地（他の実施主体も含む）との連携による労働力確保		2(5)a	繁忙期が異なる他産地と連携し、他産地の農閑期において自産地に労働力を誘致するための宣伝活動等を検討・実施する。
他産地との労働力等融通	JA全農とちぎ、農協観光等と農福連携や人材バンクの取り組みについて情報共有している。	2(5)b	繁忙期が異なる等の他産地と連携し、労働力を相互に融通するための検討、調査等の取組を行う。
次年度について			
次年度の取組内容	次年度の課題としては、実施できていないアンケート結果を踏まえて、課題を把握し、重点的に実施していきたい。また、現場の課題に即したマニュアルを作成したい。		
次年度の取組みにおける課題	同上		